

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第87期) 至 平成21年3月31日

SMK 株式会社

(E01805)

第87期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書、確認書並びに内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

SMK 株式会社

# 目 次

頁

## 第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書及び内部統制監査報告書

確認書

内部統制報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** S M K 株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 哲 也

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【電話番号】** 03 - 3785 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 山 田 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
イーストタワー18階

**【電話番号】** 03 - 3785 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岩 崎 信 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	66,438	71,860	79,074	87,659	72,742
経常利益 (百万円)	4,965	5,512	6,190	4,327	1,029
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,081	3,473	3,693	2,094	1,620
純資産額 (百万円)	27,568	32,730	34,564	32,386	29,079
総資産額 (百万円)	57,955	61,344	65,575	66,737	58,168
1株当たり純資産額 (円)	362.88	416.04	445.33	427.75	392.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	39.11	44.33	47.48	27.32	21.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.94	44.13	47.41	27.30	
自己資本比率 (%)	47.6	53.4	52.7	48.5	49.9
自己資本利益率 (%)	11.4	11.5	11.0	6.3	5.3
株価収益率 (倍)	13.0	19.9	16.0	19.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,553	6,564	5,713	6,070	9,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,133	4,202	6,763	6,819	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,051	1,581	2	533	3,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,314	8,464	7,562	7,073	9,072
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,220 (827)	4,651 (1,452)	5,747 (2,719)	5,616 (3,854)	4,981 (3,060)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期より(株)ウッド・クリエートを連結の範囲に含めました。

3 第84期より(株)SMKエンジニアリングを連結の範囲から除外しました。

4 第85期よりSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.及びSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.を連結の範囲に含めました。

5 第86期よりSMK-Link Electronics Corporationを連結の範囲に含めました。

6 第86期よりSMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.及びSMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.を連結の範囲から除外しました。

7 第87期よりSMK Hungary Kft.、(株)昭和電子及び富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。

8 第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在してはおりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 9 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	55,173	56,021	60,232	72,425	59,064
経常利益	(百万円)	2,963	3,868	3,665	4,203	2,356
当期純利益	(百万円)	1,581	2,303	2,001	2,569	127
資本金	(百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数	(株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額	(百万円)	25,388	28,749	28,673	28,206	26,893
総資産額	(百万円)	54,279	55,342	57,336	60,660	53,668
1株当たり純資産額	(円)	333.57	364.72	368.91	372.01	362.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ( )	10 (5)	14 (6)	14 (7)	9 (6)
1株当たり当期純利益	(円)	19.60	28.97	25.69	33.47	1.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	19.51	28.84	25.65	33.44	1.70
自己資本比率	(%)	46.8	51.9	50.0	46.5	50.0
自己資本利益率	(%)	6.2	8.5	7.0	9.1	0.5
株価収益率	(倍)	25.9	30.4	29.6	15.7	124.1
配当性向	(%)	51.0	34.5	54.5	41.8	529.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	915 (62)	929 (70)	965 (100)	1,005 (167)	1,040 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の1株当たり配当額10円には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正14年4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和4年1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年7月 ベルギーに現地法人SMK Europe S.A.(現 SMK Europe N.V.) <現連結子会社>を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.) <現連結子会社>を設立。
- 昭和53年6月 香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年2月 S M K 株式会社 に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人SMK (U.K.) Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成元年4月 マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <現連結子会社>を設立。
- 平成2年5月 SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。
- 平成8年8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.) <現連結子会社>を設立。
- 平成10年2月 フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation <現連結子会社>を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft. <現連結子会社>を設立。
- 平成17年4月 中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成18年3月 中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社>を設立。
- 平成19年8月 米国にSMK-Link Electronics Corporation <現連結子会社>を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社3社で構成され、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。

当社および主要な子会社、関連会社の役割は次のとおりです。

(当社)

国内における製造および販売ならびに輸出を行っております。

(海外生産・販売子会社)

海外生産子会社9社は、当社より供給を受けた部品・材料および現地調達分をもとに生産を行い、現地で販売を行うとともに、当社および当社の海外販売拠点へ製品を供給しております。主要な子会社は、SMK Electronics (H.K.) Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.〔中国生産拠点〕、SMK (U.K.) Ltd.〔英国生産拠点〕、SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.〔マレーシア生産拠点〕です。この他、米国生産拠点として、SMK Manufacturing, Inc.があります。

海外販売子会社11社は、当社および海外生産子会社より供給された製品を販売しております。主要な子会社は、SMK Electronics Corporation, U.S.A.〔米国内販売および輸出〕、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール内販売および輸出〕です。

この内、連結子会社は生産子会社9社、販売子会社8社の計17社です。

(国内生産子会社および関連会社)

国内生産子会社は4社、関連会社は3社あり、電子機構部品の生産を行い、主に当社に供給しております。

この内、連結子会社は3社、持分法適用関連会社は2社です。

(その他)

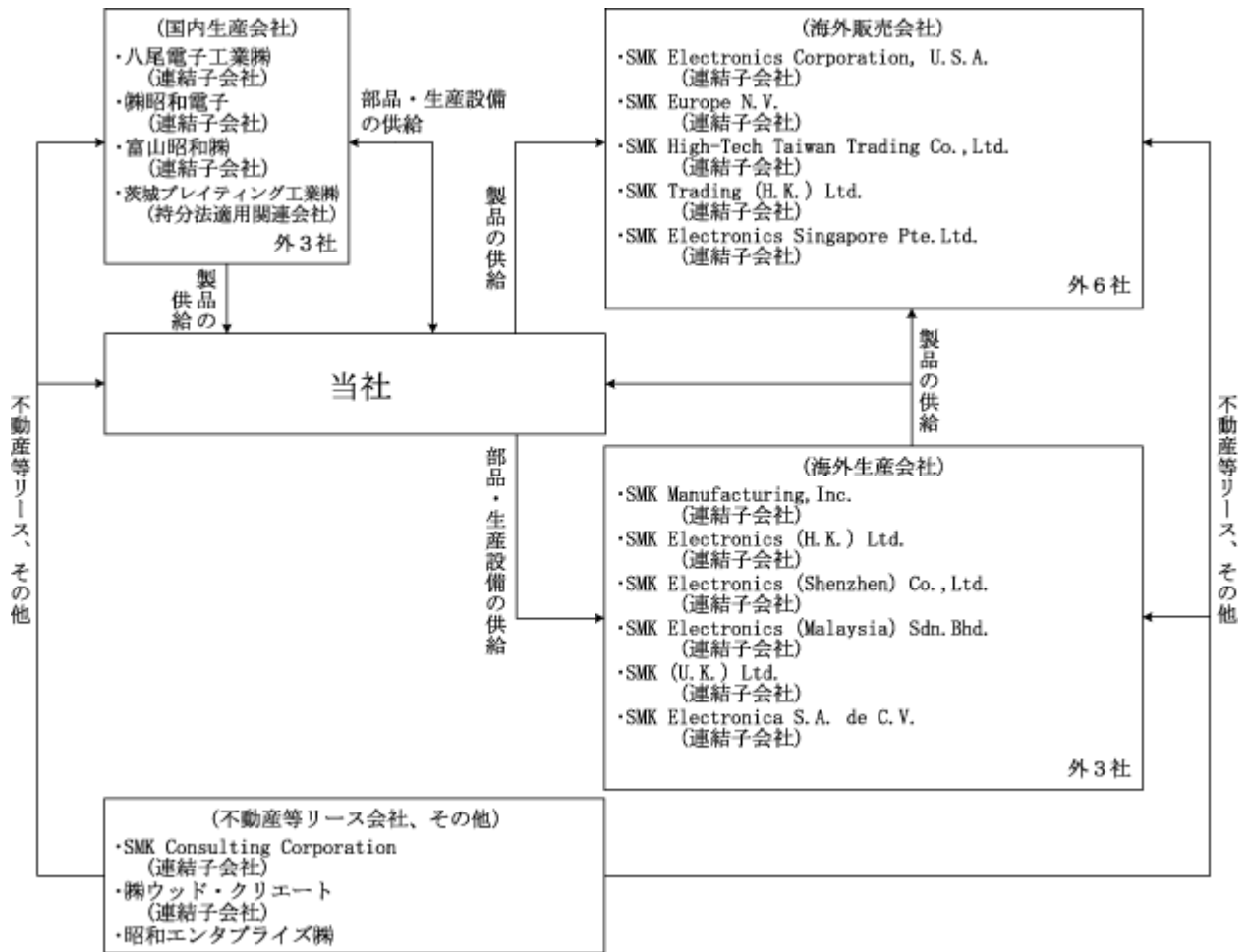
その他の子会社3社のうち、不動産等リース子会社が国内に1社、海外に1社あり、不動産等のリースをグループ内企業に行っております。

この内、連結子会社は2社です。

なお、当社グループの事業の内容は、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。また、広範囲かつ多種多様な生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 15,100	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100	当社及び当社子会社製品を販売して います。 役員の兼任等 有	2
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 10,040	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100 (100)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 役員の兼任等 有	2
SMK Consulting Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 4,900	不動産のリース 他	100	同社不動産をアメリカ合衆国の子 会社にリースしています。 役員の兼任等 有	
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 2,503	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100	当社及び当社子会社製品を販売して います。 役員の兼任等 有	
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	千英ポンド 3,400	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社子会社に販売して います。 役員の兼任等 有 資金援助 有	2
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュータイ ワンドル 55,000	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100	当社及び当社子会社製品を販売して います。	
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100 (100)	当社及び当社子会社製品を販売して います。	2
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 役員の兼任等 有	2
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民元 22,480	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。	2
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 300	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100 (100)	当社及び当社子会社製品を販売して います。	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ペラナン	千マレーシア リングギット 30,000	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 資金援助 有	2
八尾電子工業(株)	富山県 富山市	千円 10,000	電子機構部品の 製造販売	100	同社製品を当社に販売していま す。 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
その他10社						
(持分法適用関連会社)						
茨城プレイング工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	電子機構部品の 製造販売	36 (17)	同社製品を当社に販売していま す。 設備の賃貸借 有	
その他1社						

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

- 3 SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,291百万円
	経常利益	968
	当期純利益	593
	純資産額	2,831
	総資産額	5,388

- 4 SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,956百万円
	経常利益	45
	当期純利益	40
	純資産額	800
	総資産額	5,534

- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	4,981 (3,060)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 委託加工先の従業員数(4,496名)は含まれておりません。  
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ635名減少しておりますが、これは主に海外生産子会社の人員減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040 (145)	41.7	16.8	6,335,965

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、昨年後半の米国金融不安に端を発する不況が欧州、アジア、新興国など全世界に波及し、大幅に景気が減速いたしました。この状況の打開に向け、国際協調による景気刺激策を今後各国が推進する動きも見られますが、当面は世界的な景気停滞の長期化が懸念されております。

日本経済も、昨年後半からの世界的な景気減速の進行による輸出の大幅な減少、在庫調整および株式市場の混乱などにより、企業収益・雇用情勢が急激に悪化するなど、厳しい環境が続いております。

当電子部品業界におきましては、昨年半ばより携帯電話および、薄型TVを始めとする新型デジタル家電向けが世界的な市場環境悪化を受けて大幅な生産調整を迫られたこと、さらには自動車向けなども急激な市場縮小の影響を受けたことなどにより、一部に生産調整の進展に伴う底止まり感は見られるものの、総じて需要は前年を相当下回る低水準で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上によるシェアの拡大、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は前期比17.0%減の727億4千2百万円となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては、フラットテレビ用部品は堅調に推移したものの、昨年秋以降、音響機器、セットトップボックス向け売上が失速したため、前期比17.6%減の220億4千4百万円となりました。

電装部品市場につきましては、自動車販売の落ち込みから、カーナビゲーション及びカーオーディオ用部品が低調に推移、前期比18.1%減の60億7千7百万円となりました。

通信部品市場につきましては、2008年秋以降の海外大手携帯電話機メーカーの生産調整が影響し、前期比16.0%減の302億7百万円となりました。

情報事務機部品市場につきましては、インターネット端末用部品が新規に売上に寄与、又ATM用部品も堅調でしたが、ノートパソコンやデジタルスチルカメラ用部品が落ち込んだため、前期比13.7%減の76億8千1百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場及びその他の市場につきましては、電子辞書用部品などが新規に売上が牽引しましたが、エアコン、照明器具等の家電・住宅設備用部品が低調に推移、また、テレビゲーム用部品も低迷したため、前期比21.8%減の67億3千2百万円となりました。

収益につきましては、下期の急激な売上高減少に対して、生産規模の適正化や固定費の削減等、収益力改善のための緊急施策を実施してまいりましたが、前期に比べ大幅な減少となりました。

営業利益は前期比95.8%減の2億3千8百万円、経常利益は前期比76.2%減の10億2千9百万円、当期純損失は投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失等の計上により16億2千万円（前期は当期純利益20億9千4百万円）となりました。

またこれを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では、前期比20.1%減の311億6千1百万円となり、営業利益では前期比98.1%減の6千万円となりました。アジアにおいては、外部顧客に対する売上高では、前期比16.3%減の245億7千4百万円となり、営業損失では8億6百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では、前期比11.4%減の158

億5千万円となり、営業利益では前期比38.2%減の10億1千8百万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では、前期比20.2%減の11億5千6百万円となり、営業損失では2億2千8百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から19億9千9百万円増加し、90億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、31億7千9百万円増加し、92億4千9百万円の流入となりました。

主に、減価償却費56億1千万円、売上債権の減少額55億2千3百万円、たな卸資産の減少額18億8千6百万円による流入と、税金等調整前当期純損失13億4千1百万円、仕入債務の減少額16億8千6百万円による流出によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、27億9千9百万円増加し、40億2千万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出49億6千9百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、39億5千2百万円減少し、34億1千9百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額17億8千4百万円、自己株式の取得額6億6千6百万円、配当金の支払額9億8千万円による流出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

### (1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生産高	65,389	19.5

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注実績

市場別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	受注高			受注残高		
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
映像・音響部品	21,236	21.3	30.1	4,473	15.3	31.8
電装部品	5,454	29.2	7.7	1,112	35.9	7.9
通信部品	30,517	17.2	43.3	5,606	5.9	39.8
情報事務機部品	7,292	22.0	10.3	1,637	19.2	11.6
電子玩具・家電部品	4,308	38.2	6.1	935	36.0	6.7
その他部品	1,729	15.1	2.5	302	35.8	2.2
合計	70,538	21.6	100.0	14,067	13.5	100.0

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

市場別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
映像・音響部品	22,044	17.6	30.3
電装部品	6,077	18.1	8.4
通信部品	30,207	16.0	41.5
情報事務機部品	7,681	13.7	10.6
電子玩具・家電部品	4,834	28.3	6.6
その他部品	1,898	1.7	2.6
合計	72,742	17.0	100.0

(注) 1 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
エコスター コミ ュニケーションズ	9,097	10.4

(注) 当連結会計年度のエコスター コミュニケーションズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による全世界的な景気減速が長期化することは避けられないと予想され、世界経済・金融市場における不透明感が一段と強まっております。わが国経済も、世界的景気低迷の影響を受け、景気が下振れする懸念があり、企業収益についても厳しい局面が続くと思われまます。

当電子部品業界は、中長期的には日米欧さらには新興国市場を中心とする新デジタル家電市場などの伸長が見込まれるものの、短期的には現在の厳しい環境が継続すると思われまます。

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、ITの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

#### (1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は72.2%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

#### (4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社及び山一電機株式会社（以下「山一電機」という。）は、共同で持株会社を設立する方式により経営統合を進めていくことについて、平成20年11月13日に「基本合意書」を締結いたしました。しかしながら、当社及び山一電機は、平成21年3月12日開催の取締役会において、本合意書を解約することを決議し、本合意書の解約に関する合意書を締結いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社は「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」との企業理念のもと、市場動向、技術トレンドを見極めつつ次世代の成長に向けて新技術開拓・新製品開発活動を推進しております。

C S、F C、T Pの3事業部門では担当分野の技術進展と新製品の開発を、開発センターでは基礎的・先進的研究開発を重点に、S M Kコアテクノロジーの一層の深化と技術の裾野の拡大に注力して参りました。また日本国内の技術陣に加え開発センターU S Aや中国技術センターの充実と連携により、S M Kグループの開発力増強と現地ニーズへの迅速な対応を図っております。

最近の具体的活動は次のとおりです。

映像音響分野では、デジタル機器の高性能化に伴い伝送信号の高速大容量化が進んできました。これに対応するために「シールド付F P Cコネクタ」を開発し、「H D M Iコネクタ」のレパートリー拡充に努めております。また、大画面化が進む液晶T V向けに無指向性に到達距離を拡大したR Fリモコンも開発しました。

電装部品については、カーナビゲーション向けなどに指先の感触で操作を確認できるフォースフィードバック機能付や視認性を改善した高透過低反射タッチパネル、今後需要の拡大が期待できる車載用広視野角カメラモジュールも商品レパートリーに加え、そのソケットの防水性能も向上させました。

通信市場向けでは、カメラ付き携帯電話など一層の多機能化・高密度実装が進んできており、これらに最適な極小ピッチF P Cコネクタや低背タイプ同軸コネクタ、カメラモジュールソケット、各種小型スイッチ群を開発し市場に提供しております。

情報部品市場につきましては、マイクロソフト社メディアセンターを搭載したパソコンの操作を容易にするI R / R Fリモコンや、デジタルカメラ向けマイクロS Dカード対応の薄型コネクタを開発しました。また、ハンディターミナルとプリンタ間の信号送受信用のブルートゥースモジュールも出荷を開始しております。

家電部品分野では、家庭内で数多く使用され多様な機能を有するリモコン群の他、今後普及が見込める太陽光発電用防水コネクタやP L C (電力線通信)ユニットも開発しました。

以上の商品開発を支える高速・高精度な組立加工など生産技術の向上や、各種シミュレーション技術を設計の初期段階で導入し信頼性を確保しながら開発のスピードアップと製品の小型化、省資源に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は31億6千7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	39,532	34,302	5,230
固定資産	27,204	23,865	3,338
資産合計	66,737	58,168	8,569
負債	34,351	29,088	5,262
純資産	32,386	29,079	3,306
自己資本比率	48.5%	49.9%	1.4%

当連結会計年度末の総資産は、581億6千8百万円となり、前連結会計年度末比85億6千9百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少59億6千5百万円、現金・預金の増加18億6千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ52億3千万円減少して343億2百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少19億2千5百万円、有形固定資産の減少11億7千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ33億3千8百万円減少して238億6千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少21億7千4百万円、借入金17億8千5百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ52億6千2百万円減少し、290億8千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が27億7千9百万円減少、また、自己株式が増加したことによる減少6億9百万円等により、前連結会計年度末に比べ33億6百万円減少して290億7千9百万円となりました。

## (2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	87,659	100.0	72,742	100.0	14,916	0.0
2. 営業費用合計	82,004	93.5	72,504	99.7	9,500	6.1
材料費	47,833	54.6	37,016	50.9	10,816	3.7
外注加工費	7,818	8.9	6,144	8.4	1,673	0.5
労務費	15,255	17.4	14,368	19.8	886	2.4
経費	8,363	9.5	7,847	10.8	515	1.2
減価償却費	4,828	5.5	5,519	7.6	690	2.1
在庫増減	2,093	2.4	1,607	2.2	3,701	4.6
3. 営業利益	5,654	6.5	238	0.3	5,415	6.1
4. 営業外損益	1,327	1.5	791	1.1	2,118	2.6
内為替差損益	2,147	2.5	249	0.3	2,397	2.8
5. 経常利益	4,327	5.0	1,029	1.4	3,297	3.5
6. 特別損益	322	0.4	2,371	3.3	2,049	2.9
7. 税金等	1,909	2.2	283	0.4	1,625	1.8
8. 少数株主利益又は 少数株主損失( )	1	0.0	4	0.0	6	0.0
9. 当期純利益又は 当期純損失( )	2,094	2.4	1,620	2.2	3,714	4.6

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

当連結会計年度の営業利益は2億3千8百万円で、前連結会計年度と比較すると54億1千5百万円減少しました。これは主に売上高の減少によるものであります。営業利益率は0.3%で、前連結会計年度と比べ6.1%減少しました。

営業費用は725億4百万円で、前連結会計年度と比較すると95億円減少しました。営業費用の内訳につきましては、第3四半期以降の売上高急減に対して、生産体制並びに間接部門の適正化によるコスト削減策を実施した結果、外注加工費、労務費、経費は前連結会計年度と比べ減少しましたが、売上高に占める割合で見た場合、労務費が2.4%、経費が1.2%、前連結会計年度と比べ増加となりました。減価償却費の増加は、日本における税制改正の影響等によるものであります。

営業外費用につきましては、2008年3月末が1US\$ = 100.19円、2009年3月末が1US\$ = 98.23円と、為替レートは円高傾向にあったものの、為替予約の実施等により為替差益2億4千9百万円が発生しました。経常利益は10億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ32億9千7百万円の減少となりました。

また、特別損益につきましては、前連結会計年度に比べ20億4千9百万円損失が増加し、合計で23億7千1百万円の損失となりましたが、これは主に投資有価証券評価損、固定資産の減損損失によるものであります。

以上により、当期純損失は、前連結会計年度の当期純利益20億9千4百万円に比べ37億1千4百万円減の16億2千万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、49億1千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	本社設備、電子部品生産 設備、賃貸用設備他	1,203	5	2,674 (9)	265	4,148	506
富山事業所 (富山県富山市)	電子部品生産設備他	641	2,094	230 (74)	809	3,775	270
ひたち事業所 (茨城県日立市)	電子部品生産設備他	975	775	401 (38)	511	2,664	140

##### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
SMK Manufacturing, Inc.	本社 (アメリカ合衆国)	電子部品 生産設備他	70	416	( )	14	501	34
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	190	438	( )	150	779	21
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	63	1,425	( )	325	1,814	1,371
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	電子部品 生産設備他	237	114	( )	68	420	824

(注) 1 「帳簿価額」は消費税等抜きの金額です。

2 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が2,892百万円含まれております。

3 SMK Manufacturing, Inc.の設備には、SMK Electronica S.A. de C.V.(所在地 メキシコ共和国)に設置してある資産が含まれております。

- 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	台数 (台)	主な リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	事務用 機器他	11	5	13	9
富山事業所 (富山県富山市)	電子部品 生産設備他	47	6	152	324

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	電子部品 生産設備他	1,801		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	電子部品 生産設備他	625		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	1,065		自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜きの金額です。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年4月24日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,102 (注) 1	1,102 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,102,000	1,102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



### 3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

### 4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものです。

### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	38	179	81	12	8,319	8,661	
所有株式数 (単元)		24,494	1,114	11,644	4,119	49	36,831	78,251	749,000
所有株式数 の割合(%)		31.30	1.42	14.88	5.27	0.06	47.07	100.00	

(注) 自己株式4,932,155株は、「個人その他」に4,932単元及び「単元未満株式の状況」に155株含めて記載しております。なお、平成21年3月31日現在の実保有残高は4,932,155株です。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	5,698	7.21
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5 12	4,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	3,663	4.64
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 1	3,200	4.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	3,134	3.97
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	2,049	2.59
池田彰孝	東京都大田区	1,714	2.17
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,580	2.00
S M K協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5 5	1,504	1.90
(財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17 14	1,500	1.90
計		28,044	35.50

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,932千株(6.24%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,698千株

三菱UFJ信託銀行(株) 112千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,932,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,919,000	72,919	同上
単元未満株式	普通株式 749,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,919	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式155株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	4,932,000		4,932,000	6.2
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	4,000	173,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 3	153,000	6,000	159,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,322,000	10,000	5,332,000	6.7

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ4,000株、6,000株所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年4月24日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員288、子会社取締役1、子会社従業員15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	同上(注)3

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

### 3 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月24日)での決議状況 (取得期間平成20年4月28日～平成20年5月30日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	736,000	371,404,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	264,000	128,596,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.4	25.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.4	25.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月24日)での決議状況 (取得期間平成20年7月28日～平成20年9月22日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,000	7,485,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	985,000	492,515,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.5	98.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	98.5	98.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成21年1月16日)	2,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,002,000	263,403,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	998,000	336,597,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.9	56.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	49.9	56.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56,575	24,263,522
当期間における取得自己株式	3,516	1,054,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使・単元未満株式の売渡請求)	56,586	35,078,508	2,874	1,617,407
保有自己株式数	4,932,155		4,932,797	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当1株当たり3円とし、中間配当1株当たり6円を含め年間1株当たり9円としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月24日 取締役会決議	450	6
平成21年6月25日 定時株主総会決議	222	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	579	985	994	1,016	621
最低(円)	444	462	637	485	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	345	281	280	313	205	236
最低(円)	197	227	243	200	155	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 哲也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 SMK Electronics Corporation, U.S.A.代表取締役、SMK Manufacturing, Inc.代表取締役 (現) 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	75
代表取締役 副社長	営業本部長	池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	207
取締役	専務執行役員、 C T O 技術管理部 担当	矢本 哲士	昭和18年10月31日生	昭和58年7月 当社入社 平成2年4月 機器事業部長 平成6年6月 取締役に就任 平成10年4月 茨城事業所担当兼所長、開発セン ター所長 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員 平成15年9月 F C 事業部担当 平成16年6月 取締役に就任(現)、開発センター 担当 平成17年6月 専務執行役員(現)	(注)3	51
取締役	常務執行役員、 C F O 財務・経理 部門担当	山田 一	昭和19年5月1日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年4月 同行国際市場事務部長 平成11年2月 興銀システム開発株式会社常務取 締役 平成12年7月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成14年6月 常務執行役員(現)、財務・経理部 門担当(現) 平成20年6月 取締役に就任(現)	(注)3	32
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省事務次官に就任 平成7年9月 株式会社日本興業銀行顧問に就任 平成9年4月 同志社大学法学部教授に就任 同大学大学院教授に就任 平成9年8月 財団法人新エネルギー財団会長に 就任 平成12年6月 当社監査役に就任 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役に 就任(現) 平成14年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 彰 孝	昭和12年 1月24日生	昭和35年 5月 当社入社 昭和38年 7月 取締役就任 昭和42年 7月 専務取締役就任 昭和46年 7月 代表取締役専務取締役就任 昭和48年 7月 代表取締役社長に就任 平成 8年 4月 代表取締役会長に就任 平成21年 6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 6	1,714
常勤監査役		小林 健 二	昭和17年 6月 6日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 2年 4月 コネクタ事業部長 平成 6年 6月 取締役就任 平成10年 6月 常務取締役に就任、富山事業所担当兼所長 平成14年 6月 常務取締役に退任、専務執行役員 平成16年 3月 営業本部長、営業企画部長 平成16年 6月 取締役に就任 平成20年 6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 5	46
監査役		小林 秀 文	昭和16年10月22日生	昭和39年 4月 株式会社日本興業銀行入社 平成元年 2月 同行渋谷支店長 平成 4年 6月 興銀ファイナンス株式会社 代表取締役社長 平成11年 6月 ジャパンデベロプメント株式会社 代表取締役副社長 平成16年 6月 株式会社ロイヤルパークホテル 監査役 平成19年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	3
監査役		杉原 幸一郎	昭和20年 1月31日生	昭和42年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和63年 7月 同行目黒支店長 平成 8年 7月 セゾン生命株式会社 取締役運用企画部長 平成13年 6月 ダイヤモンド総合管理株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社債権決済ネットワーク 常勤監査役 平成19年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	3
監査役		中島 成	昭和34年 8月 8日生	昭和62年 4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年 4月 弁護士登録 平成 2年 4月 中島成法律事務所を設立 平成 8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	
計						2,175

- (注) 1 取締役 棚橋祐治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小林秀文、杉原幸一郎、中島成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長 池田靖光は、常勤監査役 池田彰孝の長男であります。
- 8 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は11名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R(Personal Social Responsibility)の意識の徹底が重要であると考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

業務執行につきましては、会長・社長職の分離、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役5名で構成しており、うち3名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

##### 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

#### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念・行動指針」ならびに「企業行動憲章」の実践規範として「SMKグループ社員行動規範」を定めているが、当社の役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S Rの前提としてのP S R(Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、ならびに、内部通報窓口として、担当部門から独立した経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「SMK倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めていく。また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の総務部は適正に保存及び管理しておかなければならない。取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規定管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業活動に伴い発生する経営リスク、ならびに自然災害等に対処するため、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しているが、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。また、総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

##### 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用

- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底
  - 3) 環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデットストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少
  - 4) 「戦略物資管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化
  - 5) その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、経営企画室および経理部は、連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、取締役会等において定期的に報告し、不効率または業務改善の必要性を指摘し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めていかなければならない。また、組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当会社は、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N(トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規定の適用、ならびに管理体制を継続していく。このため、会社間取引ならびに諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員ならびにシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保していかなければならない。子会社担当役員ならびに経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、監査役会の体制ならびに監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、監査役を補助すべき使用人を置く場合は、監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に監査役会の意見を聴取して実施する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- 取締役会、その他の重要な会議には監査役が出席し、議案の審議内容をチェックするとともに、取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、資料の提出、意見の聴取を行うことができる。監査役から説明を求められた役員も拒否することができないなど、監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保证するものとする。なお、各監査役に伝達すべき情報を入手した監査役は、監査役会において報告をしなければならない。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役の監査は、取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証する。このため、監査役の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保証しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを取締役は保証しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	鈴木 茂夫	新日本有限責任監査法人
	谷村 和夫	
	千頭 力	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 7名

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 125百万円(うち社外取締役6百万円)

監査役の年間報酬総額 34百万円(うち社外監査役9百万円)

### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本関係又は取引関係、その他の特別の利害関係はありません。

### (4) 取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	15
連結子会社				
計			50	15

【その他重要な報酬の内容】

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、27百万円を監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営統合に係る財務調査業務の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,217	9,081
受取手形及び売掛金	20,830	14,864
たな卸資産	8,207	-
商品及び製品	-	3,254
仕掛品	-	527
原材料及び貯蔵品	-	2,453
繰延税金資産	849	555
その他	3 2,494	3 3,643
貸倒引当金	66	77
流動資産合計	39,532	34,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,274	16,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,700	10,982
建物及び構築物（純額）	5,574	5,529
機械装置及び運搬具	16,815	18,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,830	12,274
機械装置及び運搬具（純額）	5,984	5,757
工具、器具及び備品	23,677	24,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,429	22,502
工具、器具及び備品（純額）	3,248	2,291
土地	4,364	4,436
建設仮勘定	28	6
有形固定資産合計	2, 4 19,200	2, 4 18,021
無形固定資産		
のれん	756	573
その他	152	207
無形固定資産合計	908	781
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,906	1 1,946
長期貸付金	852	875
繰延税金資産	827	619
前払年金費用	377	1,229
その他	1 1,401	650
貸倒引当金	269	258
投資その他の資産合計	7,095	5,063
固定資産合計	27,204	23,865
資産合計	66,737	58,168



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863	2,688
短期借入金	4 13,637	4 10,527
未払金	6,922	6,501
未払法人税等	283	48
賞与引当金	977	592
役員賞与引当金	83	-
その他	1,382	1,451
流動負債合計	28,149	21,810
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	4 5,041	4 6,366
退職給付引当金	13	12
役員退職慰労引当金	388	390
その他	458	508
固定負債合計	6,201	7,278
負債合計	34,351	29,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,370	12,347
利益剰余金	16,740	13,961
自己株式	2,264	2,873
株主資本合計	34,843	31,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	29
為替換算調整勘定	2,304	2,392
評価・換算差額等合計	2,465	2,421
新株予約権	-	55
少数株主持分	8	13
純資産合計	32,386	29,079
負債純資産合計	66,737	58,168

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	87,659	72,742
売上原価	2 73,001	1, 2 63,651
売上総利益	14,657	9,091
販売費及び一般管理費	2, 3 9,003	2, 3 8,852
営業利益	5,654	238
営業外収益		
受取利息	168	81
受取配当金	149	89
不動産賃貸料	888	902
為替差益	-	249
その他	263	224
営業外収益合計	1,469	1,546
営業外費用		
支払利息	285	311
租税公課	93	-
減価償却費	105	-
賃貸費用	95	-
不動産賃貸原価	-	279
為替差損	2,147	-
その他	69	164
営業外費用合計	2,796	755
経常利益	4,327	1,029
特別利益		
固定資産売却益	4 92	4 69
投資有価証券売却益	38	0
貸倒引当金戻入額	21	2
その他	25	7
特別利益合計	178	78
特別損失		
固定資産除却損	5 228	5 74
投資有価証券評価損	-	1,680
会員権評価損	51	-
減損損失	6 179	6 691
その他	40	3
特別損失合計	500	2,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	4,005	1,341
法人税、住民税及び事業税	1,463	480
法人税等還付税額	206	452
過年度法人税等	-	95
法人税等調整額	653	351
法人税等合計	1,909	283
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1	4
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,094	1,620

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,389	12,370
当期変動額		
自己株式の処分	19	22
当期変動額合計	19	22
当期末残高	12,370	12,347
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,459	16,740
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
連結範囲の変動	346	177
当期純利益又は当期純損失( )	2,094	1,620
当期変動額合計	1,281	2,779
当期末残高	16,740	13,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	991	2,264
当期変動額		
自己株式の取得	1,329	667
自己株式の処分	56	57
当期変動額合計	1,272	609
当期末残高	2,264	2,873
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,853	34,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
連結範囲の変動	346	177
当期純利益又は当期純損失( )	2,094	1,620
自己株式の取得	1,329	667
自己株式の処分	37	35
当期変動額合計	10	3,410
当期末残高	34,843	31,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	131
当期変動額合計	586	131
当期末残高	160	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	722	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,582	87
当期変動額合計	1,582	87
当期末残高	2,304	2,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297	2,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,168	43
当期変動額合計	2,168	43
当期末残高	2,465	2,421
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	-	55
少数株主持分		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	8	13
純資産合計		
前期末残高	34,564	32,386
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
連結範囲の変動	346	177
当期純利益又は当期純損失( )	2,094	1,620
自己株式の取得	1,329	667
自己株式の処分	37	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,167	104
当期変動額合計	2,178	3,306
当期末残高	32,386	29,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,005	1,341
減価償却費	4,934	5,610
減損損失	179	691
のれん償却額	-	172
貸倒引当金の増減額( は減少)	25	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12	83
退職給付引当金の増減額( は減少)	429	2
前払年金費用の増減額( は増加)	377	851
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43	2
受取利息及び受取配当金	317	170
支払利息	285	311
固定資産除却損	228	74
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,680
売上債権の増減額( は増加)	657	5,523
たな卸資産の増減額( は増加)	2,199	1,886
仕入債務の増減額( は減少)	1,751	1,686
その他	1,268	1,608
小計	8,677	10,213
利息及び配当金の受取額	317	178
利息の支払額	276	324
法人税等の支払額	2,647	1,248
法人税等の還付額	-	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,070	9,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	953	-
定期預金の払戻による収入	1,790	435
有形固定資産の取得による支出	5,940	4,969
有形固定資産の売却による収入	201	73
無形固定資産の取得による支出	76	116
投資有価証券の取得による支出	739	13
投資有価証券の売却による収入	194	505
貸付けによる支出	299	135
貸付金の回収による収入	343	202
事業譲受による支出	<sup>2</sup> 1,317	-
その他	24	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,819	4,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	609	1,585
長期借入れによる収入	3,890	1,790
長期借入金の返済による支出	1,519	1,989
自己株式の取得による支出	1,328	666
自己株式の売却による収入	37	12
配当金の支払額	1,154	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	3,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	54
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	484	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	7,562	7,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	134
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,073	<sup>1</sup> 9,072

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社名            第1企業の概況4関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。            なお、当連結会計年度から、SMK-LINK Electronics Corporationを連結の範囲に含めました。            また、当連結会計年度から、SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.及びSMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.は、重要性の観点から、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            昭和エンタプライズ(株)            (株)昭和電子            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社名            第1企業の概況4関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。            なお、当連結会計年度から、SMK Hungary Kft.、(株)昭和電子及び富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            昭和エンタプライズ(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 第 1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社 7 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のプラテック工業(株)及び茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社 5 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.及びSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p> <p>(3) たな卸資産          製品 売価還元法による原価法          原材料 最終仕入原価法による原価法          仕掛品 主として最終仕入原価法による原価法          連結子会社は主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>(2) デリバティブ          同左</p> <p>(3) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。          製品 売価還元法          仕掛品 主として最終仕入原価法          原材料 最終仕入原価法          連結子会社は主に移動平均法(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、連結子会社は主に定額法によっております(取得価額に占める割合11.6%)。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 571 906 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が504百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が168百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が172百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1005 537 1372 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ198百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～6年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～6年													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要な引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してありま す。なお、在外子会社の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算し、換算差額 は「純資産の部」における為替換算調 整勘定に含めております。	同左
重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	
重要なヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップについて、当該特例処理に よっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける 長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上 で、借入金利息の金利変動リスクを 回避する目的により、金利スワップ を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価の 判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によってありま す。	同左
6 のれんの償却に関する 事項	のれんは、5年間で均等償却してあり ます。	同左
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(研究開発費)</p> <p>当社グループの研究開発費につきましては、従来研究開発活動が設計部門においてなされ、製造費用に含めて把握されていたため売上原価に計上しておりました。</p> <p>当連結会計年度において当社開発センターの組織変更を行うなどにより、製造費用と区分して把握できるようになりました。これにより、当連結会計年度より、当該区分できる費用につきまして売上原価から販売費及び一般管理費へ計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上原価は584百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は599百万円増加しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、96百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「会員権評価損」は、3百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,726百万円、770百万円、2,709百万円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「賃貸費用」については、当連結会計年度より「不動産賃貸原価」に集約して掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、37百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、114百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は、37百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和エンタプライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	182百万円	投資その他の資産	329百万円	その他(出資金)		建物及び構築物	617百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	162百万円	計	786百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	728百万円	計	769百万円	短期借入金	317百万円	長期借入金	667百万円	昭和エンタプライズ(株)	500百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和エンタプライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	149百万円	建物及び構築物	573百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	162百万円	計	739百万円	建物及び構築物	37百万円	土地	728百万円	計	766百万円	短期借入金	240百万円	長期借入金	427百万円	昭和エンタプライズ(株)	250百万円
投資有価証券(株式)	182百万円																																																				
投資その他の資産	329百万円																																																				
その他(出資金)																																																					
建物及び構築物	617百万円																																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
土地	162百万円																																																				
計	786百万円																																																				
建物及び構築物	40百万円																																																				
土地	728百万円																																																				
計	769百万円																																																				
短期借入金	317百万円																																																				
長期借入金	667百万円																																																				
昭和エンタプライズ(株)	500百万円																																																				
投資有価証券(株式)	149百万円																																																				
建物及び構築物	573百万円																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
土地	162百万円																																																				
計	739百万円																																																				
建物及び構築物	37百万円																																																				
土地	728百万円																																																				
計	766百万円																																																				
短期借入金	240百万円																																																				
長期借入金	427百万円																																																				
昭和エンタプライズ(株)	250百万円																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 研究開発費の総額は3,387百万円です。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 386百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃・包装材料費 665百万円 従業員給与手当 3,843百万円 賞与引当金繰入額 368百万円 役員賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 165百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 減価償却費 239百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,167百万円です。 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当 3,876百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 69百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
4 機械装置及び運搬具売却益47百万円、工具、器具及び備品売却益44百万円です。	4 機械装置及び運搬具売却益0百万円、工具、器具及び備品売却益68百万円です。
5 建物及び構築物除却損15百万円、機械装置及び運搬具除却損135百万円、工具、器具及び備品除却損77百万円、解体費用0百万円です。	5 建物及び構築物除却損14百万円、機械装置及び運搬具除却損44百万円、工具、器具及び備品除却損14百万円、解体費用0百万円です。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (茨城県日立市)</td> <td>フェルール製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、無形固定資産(特許権)</td> </tr> <tr> <td>韓国SMK(株) (大韓民国全羅北道益山市)</td> <td>スイッチ製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>SMK (U.K) Ltd. (イギリスダラム州エイクリフ市)</td> <td>スイッチ製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	遊休資産 (茨城県日立市)	フェルール製造設備	機械装置及び運搬具、無形固定資産(特許権)	韓国SMK(株) (大韓民国全羅北道益山市)	スイッチ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	SMK (U.K) Ltd. (イギリスダラム州エイクリフ市)	スイッチ製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)</td> <td>スイッチ・ユニット製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産</td> </tr> <tr> <td>T P事業部 (富山県富山市)</td> <td>タッチパネル製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産	T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
場所	用途	種類																				
遊休資産 (茨城県日立市)	フェルール製造設備	機械装置及び運搬具、無形固定資産(特許権)																				
韓国SMK(株) (大韓民国全羅北道益山市)	スイッチ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																				
SMK (U.K) Ltd. (イギリスダラム州エイクリフ市)	スイッチ製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																				
場所	用途	種類																				
F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産																				
T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																				
<p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、フェルール製造設備については、当連結会計年度において遊休資産と認められ、かつ将来計画が明確でないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その他の資産グループについては、市場の価格競争が厳しかったため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力が認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(179百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、遊休資産(内、機械装置及び運搬具46百万円、無形固定資産(特許権)78百万円)、韓国SMK(株)(内、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品1百万円)及びSMK (U.K.) Ltd. (内、機械装置及び運搬具42百万円、工具、器具及び備品8百万円)です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	<p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しかったため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、F C事業部532百万円(内、建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具257百万円、工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産(ソフトウェア)2百万円、リース資産80百万円)及びT P事業部159百万円(内、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具146百万円、工具、器具及び備品10百万円)です。</p> <p>なお、F C事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。T P事業部の回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>																					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,401,902	1,984,703	79,514	3,307,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,903,000株

単元未満株式の買取りによる増加 80,215株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,000株

単元未満株式の買増請求による減少 8,514株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	537	7	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,307,091	1,811,167	96,421	5,021,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,753,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 56,575株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株  
 単元未満株式の売渡請求による減少 41,586株  
 持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 39,835株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	55

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	450	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	7,217百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	144百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	7,073百万円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,081百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	9,081百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	9,072百万円
現金及び預金勘定の期末残高	7,217百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	144百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の期末残高	7,073百万円																
現金及び預金勘定の期末残高	9,081百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の期末残高	9,072百万円																
<p>2 事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>Interlink Electronics, Inc. (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>118百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><hr/>1,317百万円</td> </tr> </table>	流動資産	457百万円	固定資産	978百万円	資産合計	<hr/> 1,436百万円	流動負債	118百万円	負債合計	<hr/> 118百万円	事業譲受による支出	<hr/> 1,317百万円					
流動資産	457百万円																
固定資産	978百万円																
資産合計	<hr/> 1,436百万円																
流動負債	118百万円																
負債合計	<hr/> 118百万円																
事業譲受による支出	<hr/> 1,317百万円																



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	385	668	283
その他			
小計	385	668	283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,060	2,443	616
その他	99	79	20
小計	3,160	2,523	637
合計	3,545	3,191	353

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
194	38	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	529

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券		39	40	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195	274	79
小計	195	274	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,582	1,452	130
その他	55	54	0
小計	1,637	1,507	130
合計	1,833	1,782	51

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券	18	14	21	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、当社は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は、外貨建債権債務から生じる為替リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引の管理は経理部で行っており、取引執行は経理担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けております。取引執行時には経理担当役員に報告し、経理担当役員は実施状況について経営会議等に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は、外貨建債権債務から生じる為替リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
米ドル	549		521	27	1,137		1,208	70
ユーロ					35		35	0
ニュータイワンドル	90		95	5				
合計	639		616	22	1,172		1,244	71

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金基金 平成16年4月1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。</p> <p>退職給付信託 平成13年3月28日付で、退職給付信託制度を採用しました。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 平成16年4月1日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に包含されました。</p> <p>確定拠出型年金 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,954百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上額純額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,954百万円	年金資産	5,699	退職給付信託	1,201	<hr/>		未積立退職給付債務	52	未認識数理計算上の差異	882	未認識過去勤務債務	465	<hr/>		連結貸借対照表上額純額	364	前払年金費用	377	<hr/>		退職給付引当金	13	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,113百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,113百万円	年金資産	4,530	退職給付信託	713	<hr/>		未積立退職給付債務	1,868	未認識数理計算上の差異	3,085	<hr/>		連結貸借対照表上額純額	1,216	前払年金費用	1,229	<hr/>		退職給付引当金	12
退職給付債務	6,954百万円																																														
年金資産	5,699																																														
退職給付信託	1,201																																														
<hr/>																																															
未積立退職給付債務	52																																														
未認識数理計算上の差異	882																																														
未認識過去勤務債務	465																																														
<hr/>																																															
連結貸借対照表上額純額	364																																														
前払年金費用	377																																														
<hr/>																																															
退職給付引当金	13																																														
退職給付債務	7,113百万円																																														
年金資産	4,530																																														
退職給付信託	713																																														
<hr/>																																															
未積立退職給付債務	1,868																																														
未認識数理計算上の差異	3,085																																														
<hr/>																																															
連結貸借対照表上額純額	1,216																																														
前払年金費用	1,229																																														
<hr/>																																															
退職給付引当金	12																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	274百万円	利息費用	136	期待運用収益	235	数理計算上の差異の費用処理額	245	過去勤務債務の費用処理額	472	確定拠出型年金拠出額	45	<hr/>		退職給付費用	497	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	289百万円	利息費用	138	期待運用収益	205	数理計算上の差異の費用処理額	26	過去勤務債務の費用処理額	465	確定拠出型年金拠出額	53	<hr/>		退職給付費用	215														
勤務費用	274百万円																																														
利息費用	136																																														
期待運用収益	235																																														
数理計算上の差異の費用処理額	245																																														
過去勤務債務の費用処理額	472																																														
確定拠出型年金拠出額	45																																														
<hr/>																																															
退職給付費用	497																																														
勤務費用	289百万円																																														
利息費用	138																																														
期待運用収益	205																																														
数理計算上の差異の費用処理額	26																																														
過去勤務債務の費用処理額	465																																														
確定拠出型年金拠出額	53																																														
<hr/>																																															
退職給付費用	215																																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.00%																																														
期待運用収益率	3.50%																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.00%																																														
期待運用収益率	3.50%																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員134名 子会社取締役5名 子会社従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,051,000株
付与日	平成15年4月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成15年4月25日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員163名 子会社従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 482,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成15年9月3日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月21日	平成15年6月20日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	5,000	166,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	5,000	66,000
失効(株)		
未行使残(株)		100,000

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月21日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	293	442
行使時平均株価(円)	770	849
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 31百万円  
 販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員163名 子会社従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 482,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成15年9月3日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員288名 子会社取締役1名 子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株
付与日	平成20年5月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成20年5月9日～平成22年5月31日
権利行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月20日	平成20年 4月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		1,102,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,102,000
権利確定後		
期首(株)	100,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	15,000	
失効(株)	85,000	
未行使残(株)		

### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月20日	平成20年 4月24日
権利行使価格(円)	442	509
行使時平均株価(円)	580	
付与日における公正な評価単価(円)		115

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

### (1) 使用した算定技法

二項モデル式

### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.91%

2008年5月9日から過去263週分の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5.06年

予想配当 14円

無リスクの利子率 1.129%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回り

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	70百万円		91百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	383		224
	未実現棚卸資産売却益		未実現棚卸資産売却益
	112		53
	退職給付引当金		退職給付引当金
	523		178
	減損損失		減損損失
	142		361
	繰越欠損金		繰越欠損金
	388		383
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	155		22
	その他		その他
	865		726
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,642		2,039
	評価性引当額		評価性引当額
	690		403
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,952		1,636
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	108		108
	建物圧縮積立金		建物圧縮積立金
	139		127
	特別償却準備金		特別償却準備金
	27		38
	その他		その他
	73		187
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	348		462
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,603		1,173
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4		1.4
	試験研究費特別控除		試験研究費特別控除
	4.7		4.7
	外国税額控除		外国税額控除
	8.0		8.0
	評価性引当額の計上		評価性引当額の計上
	2.4		2.4
	親会社と連結子会社との実効税率差異による影響		親会社と連結子会社との実効税率差異による影響
	0.1		0.1
	受取配当金消去		受取配当金消去
	16.9		16.9
	その他		その他
	0.9		0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.7		47.7
			税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

当社の100%連結子会社(米国)のSMK Electronics Corporation U.S.A.及びSMK-Link Electronics Corporationは、Interlink Electronics, Inc.社の事業のうちBranded SolutionとOEM Solution(いずれもリモコン事業)の2つの事業部門の事業譲渡を11,500千米ドルで、平成19年8月31日に受けました。

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
  - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容  
Interlink Electronics, Inc. (米国カリフォルニア州)  
電子機器製造事業(リモコン事業)
  - (2) 事業取得の理由  
米国市場を中心とするリモコンの小売り、及びプロジェクター・パソコン市場向けリモコンの売上拡大を図るため実施しました。
  - (3) 事業取得日  
平成19年8月31日
  - (4) 企業結合の法的形式  
子会社による事業譲受
  - (5) 事業取得した企業の名称  
SMK Electronics Corporation, U.S.A. (米国子会社)  
SMK-Link Electronics Corporation (米国子会社)
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間  
平成19年9月1日から平成20年3月31日
- 3 取得事業の取得原価  
1,152百万円(11,500千米ドル)
- 4 のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 856百万円(8,544千米ドル)
  - (2) 発生原因 取得した事業とのシナジー効果による利益増加見込
  - (3) 償却方法、償却期間 5年による定額法
- 5 受入れた資産 売掛金 134百万円(1,343千米ドル)  
たな卸資産 265百万円(2,650千米ドル)  
引受けた負債 買掛金 104百万円(1,038千米ドル)
- 6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,983	29,344	17,883	1,447	87,659		87,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,457	28,124	110	325	62,017	(62,017)	
計	72,440	57,469	17,993	1,773	149,676	(62,017)	87,659
営業費用	69,277	56,536	16,345	1,753	143,912	(61,907)	82,004
営業利益	3,163	933	1,647	20	5,764	(110)	5,654
資産	58,654	19,442	6,881	963	85,942	(19,205)	66,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,018百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業費用は504百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業費用は168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、従来売上原価に計上していた研究開発費のうち、製造費用と区分して把握できる費用について、売上原価から販売費及び一般管理費へ計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,161	24,574	15,850	1,156	72,742		72,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,909	23,089	132	158	51,289	(51,289)	
計	59,071	47,664	15,982	1,314	124,032	(51,289)	72,742
営業費用	59,010	48,470	14,963	1,542	123,987	(51,483)	72,504
営業利益又は 営業損失( )	60	806	1,018	228	44	( 194)	238
資産	55,118	14,811	6,063	1,074	77,067	(18,899)	58,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2)北米.....アメリカ、メキシコ

(3)その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,810百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (3)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本において41百万円、北米において6百万円減少し、営業損失は、アジアにおいて66百万円、その他の地域において0百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が198百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,653	18,776	6,139	803	63,371
連結売上高(百万円)					87,659
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.0	21.4	7.0	0.9	72.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他  
 (2) 北米.....アメリカ他  
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,595	16,681	3,551	682	52,509
連結売上高(百万円)					72,742
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.4	22.9	4.9	1.0	72.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他  
 (2) 北米.....アメリカ他  
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	昭和エン プライズ (株)	東京都 品川区	18	不動産賃 貸・機械 器具賃貸	所有 直接100	役員 の兼 任 3名	当社及び 当社子 会社に リース を行っ ており ます。	資金の 貸付 (注)1  債務保 証 (注)2  リース 料 (注)3	150  500  177	短期 貸付金 長期 貸付金   未経過 リース料	150  684  484

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

3 一般的なリース料率を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	昭和エン プライズ (株)	東京都 品川区	18	不動産賃 貸・機械 器具賃貸	所有 直接100	リース契約の締結 役員の兼任	資金の 貸付 (注)1  債務保 証 (注)2  リース 料 (注)3	50  250  163	短期 貸付金 長期 貸付金   未経過 リース料	50  684  332

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

3 一般的なリース料率を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	427.75円	1株当たり純資産額	392.15円
1株当たり当期純利益	27.32円	1株当たり当期純損失( )	21.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,094	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	2,094	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,644	74,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	63	
(うち新株予約権(千株))	(63)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ストック・オプション(新株予約権)の付与            当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社従業員、当社子会社の取締役および従業員に対し、会社法第238条第1項、第2項および第240条第1項の規定に基づき、ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者および割当て新株予約権の数            当社従業員、当社子会社の取締役および従業員            304名 1,102個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数            当社普通株式 1,102,000株</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数            1,102個(なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。)</p> <p>(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額            新株予約権1個当たり509,000円(1株当たり509円)</p> <p>(5)新株予約権の払込金額            新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>(6)新株予約権の割当日            平成20年5月9日</p> <p>(7)新株予約権の権利行使期間            平成22年6月1日～平成25年5月31日</p> <p>(8)新株予約権の行使の条件            権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。            新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>(9)ストック・オプションの理論価値            オプション料総額 126,696,940円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
S M K (株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年3月31日	300	300 (300)	1.1	無担保社債	平成22年3月31日
合計			300	300 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,648	10,062	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,989	465	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,041	6,366	1.93	平成23年3月31日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	18,679	16,893		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	550	716	3,530	1,569

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	21,357	23,243	15,437	12,704
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	2,162	862	2,630	1,736
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,493	217	2,037	1,293
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	19.81	2.90	27.29	17.49

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,996	4,349
受取手形	890	330
売掛金	1 23,464	1 19,633
有価証券	-	18
製品	1,692	-
商品及び製品	-	1,501
原材料	1,250	-
仕掛品	29	35
貯蔵品	64	-
原材料及び貯蔵品	-	1,205
前払費用	47	42
繰延税金資産	534	308
関係会社短期貸付金	1,354	1,169
未収消費税等	829	543
未収還付法人税等	-	715
その他	598	243
貸倒引当金	-	212
流動資産合計	33,754	29,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	13,219	13,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,935	9,191
建物（純額）	4,283	3,990
構築物	754	745
減価償却累計額及び減損損失累計額	631	638
構築物（純額）	122	106
機械及び装置	9,185	9,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,891	6,974
機械及び装置（純額）	3,294	2,895
車両運搬具	11	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	11	12
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	19,929	21,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,261	19,779
工具、器具及び備品（純額）	2,668	1,638
土地	4,276	4,276
有形固定資産合計	2, 3 14,646	2, 3 12,910
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	62	133
その他	17	18
無形固定資産合計	80	151



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,718	1,791
関係会社株式	4,894	4,897
関係会社出資金	950	950
長期貸付金	150	150
従業員に対する長期貸付金	17	41
関係会社長期貸付金	812	833
破産更生債権等	72	48
長期前払費用	57	36
繰延税金資産	715	598
前払年金費用	377	1,229
その他	727	419
貸倒引当金	313	274
投資その他の資産合計	12,179	10,720
<b>固定資産合計</b>	26,906	23,782
<b>資産合計</b>	60,660	53,668
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	160	45
買掛金	14,216	12,731
短期借入金	7,514	10,014
1年内返済予定の長期借入金	31,989	3465
未払金	110,433	4,671
未払費用	203	217
未払法人税等	211	37
前受金	94	0
預り金	58	49
前受収益	70	72
賞与引当金	939	553
役員賞与引当金	83	-
その他	338	677
流動負債合計	26,313	19,535
<b>固定負債</b>		
社債	300	-
長期借入金	35,041	36,366
役員退職慰労引当金	388	390
その他	411	482
固定負債合計	6,140	7,238
<b>負債合計</b>	32,454	26,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	313	297
資本剰余金合計	12,370	12,354
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	159
建物圧縮積立金	205	187
特別償却準備金	40	56
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,249	4,396
利益剰余金合計	10,145	9,291
自己株式	2,144	2,776
株主資本合計	28,367	26,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	29
評価・換算差額等合計	160	29
新株予約権	-	55
純資産合計	28,206	26,893
負債純資産合計	60,660	53,668

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 72,425	1 59,064
売上原価		
製品期首たな卸高	1,278	1,692
当期製品製造原価	49,208	40,844
当期製品仕入高	15,646	13,217
合計	66,133	55,755
製品期末たな卸高	1,692	1,501
売上原価合計	1 64,440	1, 2 54,253
売上総利益	7,985	4,810
販売費及び一般管理費	3, 4 4,752	3, 4 4,730
営業利益	3,232	80
営業外収益		
受取利息	77	61
受取配当金	1 1,522	1 1,590
不動産賃貸料	908	948
為替差益	-	225
雑収入	81	91
営業外収益合計	2,591	2,918
営業外費用		
支払利息	216	261
支払手数料	-	45
租税公課	93	-
減価償却費	105	-
賃貸費用	95	-
不動産賃貸原価	-	279
為替差損	1,052	-
雑損失	56	55
営業外費用合計	1,620	642
経常利益	4,203	2,356
特別利益		
固定資産売却益	5 81	5 38
投資有価証券売却益	38	0
貸倒引当金戻入額	73	-
特別利益合計	193	39
特別損失		
固定資産除却損	6 186	6 49
投資有価証券評価損	-	1,680
関係会社株式評価損	254	-
減損損失	7 124	7 691
貸倒引当金繰入額	-	184
その他	75	-
特別損失合計	641	2,606
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,756	211
法人税、住民税及び事業税	639	-
法人税等還付税額	206	452
過年度法人税等	-	95
法人税等調整額	754	208
法人税等合計	1,186	338
当期純利益	2,569	127

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,466	67.8	26,084	63.7
労務費		5,121	10.4	4,895	11.9
経費		10,793	21.8	9,979	24.4
(うち減価償却費)		(3,216)		(3,893)	
(うち外注加工費)		(5,410)		(4,061)	
当期総製造費用		49,381	100.0	40,959	100.0
期首仕掛品たな卸高		32		29	
合計		49,413		40,988	
期末仕掛品たな卸高		29		35	
他勘定振替高	2	175		109	
当期製品製造原価		49,208		40,844	

(注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	労務費には、賞与引当金繰入額646百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額405百万円が含まれております。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 70百万円 貯蔵品その他への振替 105 計 175	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 26百万円 貯蔵品その他への振替 82 計 109
3	原価計算は制度として行っておりませんが、半期毎に製造部門に発生した費用を要素別に把握し、期末仕掛品を評価控除して当期製品製造原価を算定しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	332	313
当期変動額		
自己株式の処分	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	313	297
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,389	12,370
当期変動額		
自己株式の処分	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	12,370	12,354
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	224	205
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	18	17
当期変動額合計	18	17
当期末残高	205	187
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	36	40
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	26
特別償却準備金の取崩	10	10
当期変動額合計	3	16
当期末残高	40	56
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,824	5,249
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
建物圧縮積立金の取崩	18	17
特別償却準備金の積立	14	26
特別償却準備金の取崩	10	10
当期変動額合計	1,425	852
当期末残高	5,249	4,396
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,734	10,145
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
建物圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,410	853
当期末残高	10,145	9,291
<b>自己株式</b>		
前期末残高	873	2,144
当期変動額		
自己株式の取得	1,328	666
自己株式の処分	56	35
当期変動額合計	1,271	631
当期末残高	2,144	2,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,247	28,367
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
自己株式の取得	1,328	666
自己株式の処分	37	19
当期変動額合計	119	1,500
当期末残高	28,367	26,866
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	425	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	131
当期変動額合計	586	131
当期末残高	160	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	425	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	131
当期変動額合計	586	131
当期末残高	160	29
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	-	55
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,673	28,206
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
自己株式の取得	1,328	666
自己株式の処分	37	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	187
当期変動額合計	466	1,312
当期末残高	28,206	26,893

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 売価還元法による原価法 (2) 原材料 最終仕入原価法による原 価法 (3) 仕掛品 材料費については最終仕 入原価法による原価、労 務費・経費については実 際発生額の合計額です。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切り下げの方法)によっており ます。 (1) 製品 売価還元法 (2) 仕掛品 材料費については最終仕 入原価法、労務費・経費 については実際発生額の 合計額です。 (3) 原材料 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益 はそれぞれ41百万円減少し、税引前 当期純損失は同額増加しておりま す。



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、504百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が163百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が168百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～15年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ198百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～15年	機械及び装置	8年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～6年
建物	15～50年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～6年																					
建物	15～50年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	8年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～6年																					

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(研究開発費)</p> <p>当社の研究開発費につきましては、従来研究開発活動が設計部門においてなされ、製造費用に含めて把握されていたため売上原価に計上しておりました。</p> <p>当事業年度において当社開発センターの組織変更を行うなどにより、製造費用と区分して把握できるようになりました。これにより、当事業年度より、当該区分できる費用につきまして売上原価から販売費及び一般管理費へ計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上原価は411百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は425百万円増加しております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収消費税等は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に542百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>未収還付法人税等は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産のその他に239百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「賃貸費用」については、当事業年度より「不動産賃貸原価」に集約して掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和エンタプライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,433百万円	買掛金	2,534百万円	未払金	7,349百万円	建物	601百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	162百万円	計	786百万円	建物	40百万円	構築物	0百万円	土地	728百万円	計	769百万円	一年内返済予定の長期借入金	317百万円	長期借入金	667百万円	SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	29百万円	昭和エンタプライズ(株)	500百万円	計	529百万円	<p>1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和エンタプライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,413百万円	買掛金	1,753百万円	建物	559百万円	構築物	14百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	162百万円	計	739百万円	建物	37百万円	構築物	0百万円	土地	728百万円	計	766百万円	一年内返済予定の長期借入金	240百万円	長期借入金	427百万円	昭和エンタプライズ(株)	250百万円
売掛金	11,433百万円																																																																		
買掛金	2,534百万円																																																																		
未払金	7,349百万円																																																																		
建物	601百万円																																																																		
構築物	16百万円																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
土地	162百万円																																																																		
計	786百万円																																																																		
建物	40百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
土地	728百万円																																																																		
計	769百万円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	317百万円																																																																		
長期借入金	667百万円																																																																		
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	29百万円																																																																		
昭和エンタプライズ(株)	500百万円																																																																		
計	529百万円																																																																		
売掛金	10,413百万円																																																																		
買掛金	1,753百万円																																																																		
建物	559百万円																																																																		
構築物	14百万円																																																																		
機械及び装置	3百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
土地	162百万円																																																																		
計	739百万円																																																																		
建物	37百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
土地	728百万円																																																																		
計	766百万円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	240百万円																																																																		
長期借入金	427百万円																																																																		
昭和エンタプライズ(株)	250百万円																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,457百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,140百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は3,162百万円です。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 43%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>5 機械及び装置売却益68百万円、工具、器具及び備品売却益13百万円です。</p> <p>6 建物除却損15百万円、機械及び装置除却損109百万円、工具、器具及び備品除却損60百万円、解体費用0百万円です。</p>	売上高	33,457百万円	仕入高	31,140百万円	受取配当金	1,439百万円	役員報酬	144百万円	従業員給料手当	2,275百万円	法定福利費	304百万円	賞与引当金繰入額	293百万円	役員賞与引当金繰入額	83百万円	退職給付費用	168百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	減価償却費	172百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,909百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,890百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,964百万円です。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>5 工具、器具及び備品売却益38百万円です。</p> <p>6 建物除却損13百万円、構築物除却損0百万円、機械及び装置除却損25百万円、工具、器具及び備品除却損8百万円、解体費用0百万円です。</p>	売上高	27,909百万円	仕入高	25,890百万円	受取配当金	1,507百万円	売上原価	181百万円	従業員給料手当	2,242百万円	法定福利費	292百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	退職給付費用	70百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	広告宣伝費	321百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	170百万円
売上高	33,457百万円																																														
仕入高	31,140百万円																																														
受取配当金	1,439百万円																																														
役員報酬	144百万円																																														
従業員給料手当	2,275百万円																																														
法定福利費	304百万円																																														
賞与引当金繰入額	293百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	83百万円																																														
退職給付費用	168百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																														
減価償却費	172百万円																																														
売上高	27,909百万円																																														
仕入高	25,890百万円																																														
受取配当金	1,507百万円																																														
売上原価	181百万円																																														
従業員給料手当	2,242百万円																																														
法定福利費	292百万円																																														
賞与引当金繰入額	147百万円																																														
退職給付費用	70百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																														
広告宣伝費	321百万円																																														
貸倒引当金繰入額	1百万円																																														
減価償却費	170百万円																																														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (茨城県日立市)</td> <td>フェルール製造設備</td> <td>機械及び装置、無形固定資産(特許権)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、当事業年度において遊休資産と認められ、かつ将来計画が明確でないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額を減損損失(124百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置46百万円、無形固定資産(特許権)78百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	遊休資産 (茨城県日立市)	フェルール製造設備	機械及び装置、無形固定資産(特許権)	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FC事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)</td> <td>スイッチ・ユニット製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産</td> </tr> <tr> <td>TP事業部 (富山県富山市)</td> <td>タッチパネル製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、FC事業部532百万円(内建物65百万円、構築物2百万円、機械及び装置257百万円、工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産(ソフトウェア)2百万円、リース資産80百万円)及びTP事業部159百万円(内建物2百万円、機械及び装置146百万円、工具、器具及び備品10百万円)です。</p> <p>なお、FC事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。TP事業部の回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	FC事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産	TP事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
場所	用途	種類														
遊休資産 (茨城県日立市)	フェルール製造設備	機械及び装置、無形固定資産(特許権)														
場所	用途	種類														
FC事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産														
TP事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,275,465	1,983,215	79,514	3,179,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,903,000株

単元未満株式の買取りによる増加 80,215株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,000株

単元未満株式の買増請求による減少 8,514株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,179,166	1,809,575	56,586	4,932,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,753,000株

単元未満株式の買取りによる増加 56,575株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 41,586株







## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.01円	1株当たり純資産額	362.34円
1株当たり当期純利益	33.47円	1株当たり当期純利益	1.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,569	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,569	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,771	74,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	63	4
(うち新株予約権(千株))	(63)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ストック・オプション(新株予約権)の付与            当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社従業員、当社子会社の取締役および従業員に対し、会社法第238条第1項、第2項および第240条第1項の規定に基づき、ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者および割当てる新株予約権の数            当社従業員、当社子会社の取締役および従業員            304名 1,102個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数            当社普通株式 1,102,000株</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数            1,102個(なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。)</p> <p>(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額            新株予約権1個当たり509,000円(1株当たり509円)</p> <p>(5)新株予約権の払込金額            新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>(6)新株予約権の割当日            平成20年5月9日</p> <p>(7)新株予約権の権利行使期間            平成22年6月1日～平成25年5月31日</p> <p>(8)新株予約権の行使の条件            権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。            新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>(9)ストック・オプションの理論価値            オプション料総額 126,696,940円</p>	

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大日本印刷(株)	1,026,850	923
オイレス工業(株)	153,360	176
山一電機(株)	939,200	165
興銀リース(株)	150,000	163
シャープ(株)	112,000	86
東光(株)	566,000	70
カシオ計算機(株)	40,100	27
ヤマハ(株)	20,000	19
日本精工(株)	40,000	15
(株)南東京ケーブルテレビ	300	12
その他(44銘柄)	471,676	96
計	3,519,486	1,755

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (日本債券オープン)	2,000	18
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (メイプルドリーム50オープン)	2,980	14
証券投資信託受益証券 (D I A M世界環境ビジネスファン ド)	5,000	21
計	9,980	54

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,219	90	127	13,182	9,191	370 (68)	3,990
構築物	754	0	8	745	638	16 (2)	106
機械及び装置	9,185	1,134	449	9,870	6,974	1,507 (404)	2,895
車両運搬具	11	2		14	12	1	1
工具、器具及び備品	19,929	1,841	352	21,417	19,779	2,836 (134)	1,638
土地	4,276			4,276			4,276
建設仮勘定		77	77				
有形固定資産計	47,376	3,146	1,016	49,507	36,596	4,731 (608)	12,910
無形固定資産							
特許権				100	100		
ソフトウェア				213	80	35 (2)	133
その他				21	3	0	18
無形固定資産計				335	183	35 (2)	151
長期前払費用	181	0	0	181	124	24	57 (21)

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。  
  機械及び装置 自動組立機等の取得  
  工具、器具及び備品 金型の取得
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。  
  機械及び装置 自動組立機等の売却  
  工具、器具及び備品 金型の売却・除却
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下ですので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 5 長期前払費用の償却の基準については、契約期間に応じ毎期均等償却しております。
- 6 差引当期末残高のうち( )内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の前払費用に含めて計上されております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	313	215	13	28	486
賞与引当金	939	553	939		553
役員賞与引当金	83		83		
役員退職慰労引当金	388	56	54		390

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	2,181
	普通預金	13
	外貨預金	2,152
	計	4,347
合計		4,349

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	55
大和無線電機(株)	51
四国電線(株)	32
愛知電機(株)	28
(株)サンポー	22
その他	139
合計	330

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
84	101	84	58	1	330



八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMK Trading (H.K.) Ltd.	4,671
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1,311
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	1,282
SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	1,055
(株)リョーサン	965
その他	10,348
合計	19,633

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
23,464	60,076	63,907	19,633	76.50	130.93

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法(当期発生高、当期回収高及び期末残高は消費税等込みの金額です。)

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 =  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高}} \times 365$

二 商品及び製品

項目	金額(百万円)
製品	
スイッチ類	39
コネクタ類	1,089
その他複合品	373
合計	1,501

ホ 仕掛品

項目	金額(百万円)
コネクタ類	0
その他複合品	35
合計	35

ヘ 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
部分品	1,150
貯蔵品	
機械類	5
工具類	49
その他	0
合計	1,205

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,455
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	1,306
SMK Consulting Corporation	706
SMK Europe N.V.	379
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	306
その他	743
合計	4,897

流動負債  
 イ 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新井金属商事(株)	34
(株)測上ミクロ	4
常木鍍金工業(株)	1
(株)ロンダ	1
(株)サンセイ	1
その他	2
合計	45

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
18	14	6	5	45

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	910
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	409
SMK Electronics (Phils.) Corporation	175
SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	149
大村技研(株)	83
その他	1,002
合計	2,731

## 八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300
(株)三井住友銀行	2,100
三菱UFJ信託銀行(株)	1,914
(株)りそな銀行	500
(株)北陸銀行	500
合計	10,014

## 二 未払金

### 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション	3,027
(株)イトー	43
金森産業(株)	19
宮入商事(株)	17
(株)鈴木	12
その他	1,552
合計	4,671

## 固定負債

### イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,636
三菱UFJ信託銀行(株)	1,280
(株)常陽銀行	600
(株)肥後銀行	500
日本生命保険(相)	500
その他	850
合計	6,366

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.smk.co.jp/">http://www.smk.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書 平成20年9月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書及びその添付書類(上記(1))に係る訂正報告書 平成20年9月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成20年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転の決定)の規定に基づく臨時報告書 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成20年4月24日提出上記(4)の臨時報告書の訂正報告書) 平成20年5月9日関東財務局長に提出。

訂正報告書(平成20年11月14日提出上記(4)の臨時報告書の訂正報告書) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

訂正報告書(平成20年11月14日提出上記(4)の臨時報告書の訂正報告書) 平成21年2月6日関東財務局長に提出。

訂正報告書(平成20年11月14日提出上記(4)の臨時報告書の訂正報告書) 平成21年3月18日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年7月8日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年2月10日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SMK株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、SMK株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

S M K 株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月25日
<b>【会社名】</b>	S M K 株式会社
<b>【英訳名】</b>	SMK Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 中 村 哲 也
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区戸越六丁目5番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【会社名】** S M K 株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 哲 也

**【最高財務責任者の役職氏名】** -

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中村哲也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社22社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高と売上原価（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び売上原価の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

- 5 【特記事項】  
該当事項なし。